

2005

おまえざき



市議会だより



御前崎総合運動場落成



御前崎市消防団入退団式



御前崎市戦没者合同慰霊祭



海水浴場開場式

第 5 号

(2005.4・5・6月)

平成17年7月発行
御前崎市議会

- 6月定例議会 2
- 議員発議 3
- 一般質問 4
- 委員会報告 11
- 議員研修 13
- 編集後記 14

6月定例議会

名誉市民条例制定など活発な審議

〔概要〕 6月定例議会が6月10日より28日までの19日間の会期で行われました。13議案、4承認、2同意、2報告、議員派遣、4議員発議が審議されました。いずれも原案どおり可決されました。一般質問は13名が登壇して市長の見解を質しました。

その内容は以下のとおりです。

条例制定等5件

御前崎市名誉市民条例

御前崎市表彰条例

御前崎市手数料条例の一部改正

御前崎市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

御前崎市非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部改正

規約変更4件

東遠学園組合を組織する地方公共団体の数の増減及び規約変更

静岡県大井川広域水道企業団を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更

静岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更

静岡県非常勤職員公務災害補償組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更

承認4件(専決処分)

御前崎市税条例の一部改正

平成16年度有線放送特別会計補正予算

静岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更

静岡県非常勤職員公務災害補償組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更

確認等2件

あらたに生じた土地の確認

字の区域の変更

同意2件

教育委員会の委員の任命

朝比奈財産区管理委員の選任

報告2件

一般会計予算繰越明許費繰越計算書※

水道事業会計予算繰越計算書

工事請負契約の締結2件

御前崎幼稚園園舎改築工事

白羽幼稚園園舎改築工事

※ 市の予算は、原則として翌年度に繰り越して使用することはできません。しかし、自然災害等により年度内に事業が完了しない場合、例外として翌年度に繰り越して経費の支出ができることになっており、これを繰越明許費といいます。この場合、地方自治法施行令の規定により繰越計算書をつくって、議会に報告しなければならないことになっています。

議 員 発 議

一、高齢者の交通事故防止に関する決議について

市民一丸となって「やさしさと思いやり」のある安全運転を思い起こし、高齢者保護規定の徹底が図られるよう強く呼びかける。また市当局においても「高齢者いたわり運転の推進」をスローガンに高齢者安全教育の実施など全力を挙げて取り組むよう求めるもの。

高齢者の交通事故防止に関する決議

平成16年に発生した本県の交通事故による死者数は、県民や関係団体のためまない努力により、前年より20人少ない277人と、昭和41年以降2番目に少ない記録となった。

しかしながら、依然として多くの方々の尊い生命が交通事故で失われていることは誠に残念であり、交通事故のない「安全で安心に暮らせる社会」を実現することは、県民全ての願いであり、本県の重要な課題である。特に65歳以上の高齢者の交通事故死者数は127人に達し、過去最高を記録するとともに、全国ワースト3位に位置するなど誠に憂慮すべき事態となっている。

今後、高齢化の進展に伴い、交通事故死者数に占める高齢者の割合はますます高くなっていくことが予想され、高齢者の交通安全対策に重点的に取り組むことが極めて喫緊の課題となっている。

よって、本市議会は、市民一丸となって高齢者の交通事故防止にまい進することを決意するとともに、すべての市民が「やさしさと思いやり」のある安全運転の必要性を思い起こし、高齢者保護規定の徹底が図られるよう強く呼びかける。

また、市当局においても「高齢者いたわり運転の推進」をスローガンに、高齢者交通安全教育の実施、高齢者を守るネットワークづくり、高齢者に配慮した交通安全施設の整備など高齢者の交通事故防止対策に、さらに全力を挙げて取り組むよう求めるものである。

以上決議する。

平成17年6月28日

御前崎市議会

二、「地方分権実現のための三位一体の改革を求める意見書」の提出について

国から地方への税源移譲は地方の自由度拡大、自治力増大が可能な規模とすること、

国庫補助負担金の見直しは地方に財政的な負担転嫁をしないこと、

地方交付税は地方の財源保障、調整機能を強化しながら地方行財政改革を促進すること、

平成19年度以降の改革案を示し地方の行財政運営に支障がでないようにすることを国へ求めるもの。

三、「地方議会制度の充実強化に関する意見書」の提出について

議長に議会招集権を付与し、委員会にも議案提出権を認め、議会に付属機関の設置を可能とすることなど制度改正が図られるよう国へ求めるもの。

四、「地方六団体改革案の早期実現に関する意見書」の提出について

「三位一体の改革」の実現を図るため、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国国市議会議長会、全国町村議会議長会の6団体による改革案の実現を強く国へ求めるもの。

一般質問



- 行・財政改革と
活力ある産業振興、
安全・安心の
まちづくりに向けて

13名が登壇・市政を問う

揚張 正 議員

御前崎市の

観光振興について

問 静岡岡空港の開港を控え、今後の御前崎市の観光振興をどのように進める考えか

答 現在策定中の総合計画を受ける形で、民間の方々の知恵をお借りして新たなまちづくりと連動した「観光振興基本計画」のようなものを策定し、民主導による新たな観光振興に取り組んでいきたい。

「子供議会」開催を

問 今後の御前崎市を担う子供達に政治に関心を持ってもらう為に「子供議会」を開催したら

答 将来の御前崎市を担う大切な地域の宝である子供達に、行政としても今まで以上に子供達と接する機会を増や



し、市役所を身近なものと感じていただく必要があると考えます。日頃、市に感じていることを発表する良い機会でもありますので、先生の意見を聞き、教育委員会とも相談し、実施に向け検討していきたい。

総合計画策定について

問 今回の総合計画は、今後10年の間に市が向かうべき姿を明確にする基本的指針となる大変重要なものです。策定するにあたり、市長の基本的な考え、基本理念をお尋ね致します。

答 新市の融和を図るため市民の交流と一体性の持てる施策と、ソフト事業を主体として、行財政の効率化や自立した地域づくりを推し進める施策を基本理念と考えております。

問 施策展開に関して裏づけとなる財政の試算の進捗状況と目標の達成と成果の管理に政策マネジメントサイクルで、計画の実効性を確保すべきではないですか。また成果の評価・検証を市民に対して公表・報告する

機能や機関など考えていますか

答 「新市建設計画」にありません。財政計画を再度見直し、集約しつつあるところであり、集約の政策や施策・事業の目的、目標を明確化し、結果として得られる成果を評価し、その評価結果に基づいて政策や施策・事業の改善、見直しを行う「行政評価システム」を導入します。そして、市民アンケートによる市民ニーズや満足度調査を行い、政策・施策の優先順位づけを行います。満足度評価の目標値設定にあたっては、内部審査委員会、市民による外部委員会により実行目標値を設定し、市民に公表して、事業を推進します。



浜岡原発一・二号機共用

排気筒が割れよ今後の課題について

問 中部電力は耐震補強工事を実施中であるが、予想される東海地震に耐えられるのか、排気筒のヒビ割れは老朽化の表れであり、一・二号機は住民の要望もあり廃炉にすべきだ。

原発震災での放射能漏れに備え、ヨウ素剤の全戸配布を実施すべきだ

答 一・二号機は炉心シールド等の取り替えを計画しており、その後、安全性がチェックされた上で運転が再開される。対応を注意深く見守る。ヨウ素剤は医師の指導の問題、誤飲があつてはいけないので御理解をいただきたい。

問 MOX燃料を使ってプルサーマルを実施する方向だが

答 清水議員もプルサーマルの件について御理解を願います。

問 プルサーマルについては、全く理解していません。危険な政策であることを広く住民に知らせる反対運動を強めていく

中学校の「部活」に対する課題

市としての対応、父母会の規約等について

問 学校教育として実施されている「部活動」は学校教育目標に合致するが、実態は夜遅くまで練習させ、参加への強制力も働いている。「夜練」の練習中に起こった事故の責任はどこが取るのか、監督が加せず、同級生に指導させている、この責任は誰がもつのか「父母会」の規約は問題点が多い。そのため差別やいじめがあると聞いているが教育委員会は把握しているか、教育行政のあり方が問われている

答 事故の責任は、父母会が独自の予算を運用し、保険に加入している。父母会の活動は自発的なもので、規約は父母会にて検討すべきもの。青少年の健全育成という面からは対極的、包括的に考える必要がある。

市の財政力について

問 このほど民間シンクタンクの某研究所が、10万人以上の全国225自治体を対象に、2003年度の財政力ランキングを発表したが、市の場合はどうか、調査指標が不明であれば、県が実施している数値を伺いたい。又現在「少子高齢化」の時代を迎えているので、十分な財源確保を希望します

答 調査指標は、財政データやプログラムが現時点では把握できないが、単年度の財政力指数は、普通交付税の算定基礎から新市一本算定で1・196となっており、県下全市町村で比較しますと、上位から4位、市レベルでは3位にランクされております。しかし、市はこれまで電源立地市として財源に恵まれてきました。平成18年度をピークに右肩下がりとなります。

日本脳炎予防接種について

問 厚生労働省が5月30日、日本脳炎予防接種に関する緊急勧告を出し全国市町村に予防接種勧奨中止の通達を出したが、市はどの様な対応をしたのか、又これまでのワクチンにかわるリスクの低いワクチンが開発された場合は、再開するのか伺いたい

答 予防接種の該当する保護者に対して、ハガキの郵送とケーブルテレビによる文字放送で広報し、関係医療機関で個別訪問により中止のお知らせをした。又リスクの低いと期待されている組織培養法によるワクチンを開発中であり、供給体制ができた段階で、接種の勧奨を再開する予定と伺っており、今後もその成り行きを見守り、適切に対処したいと考えている。

防災拠点機能の充実について

問 防災対策の見地から、公民館を拠点とした施設の整備や機能の充実又、運用面についてどう考えておりますか

答 公民館は、本部との情報収集伝達を執り行う方面隊として又、地域の避難場所として位置づけております。防災資機材は市の補助金により方面隊で整備しております。防災拠点としての運用は指摘のとおり機能の一層の充実が必要であります。公民館のあり方検討会において、地域防災活動の拠点としてのあり方を協議し、行政が旗振り役になり、自主防リーダーの育成や活性化を図って参ります。

を想定した訓練を行う考えはありますか

答 要援護者についても日頃から隣近所の話し合いの場を作り、互いに協力し合い、いざという時に備えていただきたいと思えます。初心に返り、自主防に共通の訓練テーマやDIG図上訓練を取り入れ、危機意識をもった実践訓練を身につけて頂きたいと思えます。

問 防災拠点への防災資機材の整備は、市が行うべきと思うが

答 今後、公民館のあり方検討会を通して検討して参ります。

問 避難地・避難路等の表示看板の早急な設置が必要と思うが

答 必要であると考えます。今後表示看板等作っていく方向で検討して参ります。

実践的防災訓練と災害弱者への対応について

問 災害経験や事例から、共通テーマを取り入れ、実践

農業振興策について

問 食の大切さを見直すための「食育基本法」が国会において成立したが、大切な食糧を生産する農業の市の振興策は

答 農業を志す若者が少ない今日、子供の時に農業を体験することで将来の農業の担い手が出来るかも知れません。子供たちに食の重要性と大切さを体験によって実感させることのできる「体験学習活動」を今後も積極的に支援してまいります。農道の未整備区間については、地権者から要望書を出していただき、緊急性の高いものから財政状況を考慮しまして整備をすすめてまいります。水利につきましても、地権者や耕作者の皆さんからのご意見を伺いながら必要な箇所については整備をすすめてまいります。後継者問題については深刻な状況であり、新規就農者による担い手の育成が重要な課題の一つとなっております。受け入れ農

家に研修に要する費用を助成することにより、研修生には受け入れ農家から毎月10万円程度の手当が支給されます。県が行っておりますこの支援制度が一年間に限られている為、その後については市において何らかの支援が必要と考えます。受け入れ農家や農業関係者とも相談して、支援内容を検討して参りたいと思っております。

問 サポート隊の発足に向けて取り組みの始まった今、通学路を主体に防犯灯の設置と管理の再検討をすべきと思うが

答 通学路の防犯灯につきましては旧両町においてすでに設置を完了したものと居りましたが、近年の通学路にからむ事件や事故を考えますと、今一度見直し、点検が必要であると考えます。また一般の防犯灯につきましても、維持、管理のあり方についても見直し、検討が必要であると考えております。

オストメイト対応トイレの設置について

問 市内在住のオストメイトは20名程ですが、全国では20万人以上いると言われ、ここ数年で倍増しています。公共施設や駅等にも対応トイレの設置が進められ、積極的に取り組んでいる自治体もあります。観光都市を標榜する御前崎市として、多くの人が出入りする公共施設等の身障者用トイレを改修し、安心して外出できる環境づくりと、高齢化社会に伴い和式を洋式にするトイレ全般の点検、改修の考えは

答 オストメイトの方たちが、安心して公共施設を利用するためには、対応できる施設環境が必要である。しかし、トイレの改修には相当の設備投資が必要となるので、現在の

身体障害者用トイレの利用状況も踏まえ、福祉部門、医療部門と連携して検討を進める。又、各公共施設の洋式トイレの比率を増やしていく必要性を感じているが、予算との絡みがあるので、各施設の優先度等含めて検討していきます。



※オストメイトトイレ

直腸及び膀胱等の癌切除手術のため排泄機能障害により排泄口に固定されている器具の洗浄や装着等の処理を行うことのできるトイレ設備。

御前崎港(マリーナ)の

有効利用について

問 御前崎港のマリーナは、施設の不足、不備が利活用の妨げとなっていると思われるので、マリーナを海洋活動で利用する人が不便、不快感なく使用できる最低限の施設(水洗トイレ・温水シャワー・更衣室・研究室・桟橋等)を整備する計画はありますか

答 マリーナの管理運営は、第三セクターの御前崎埠頭㈱が行っており、現在、管理事務所、簡易温水シャワー施設、トイレを各1棟設置し、管理人1名を午前8時から午後5時まで常駐させています。開業時のマリーナの収容隻数は、200隻とする覚書が御前崎港管理事務所と管内漁業協同組合との間で締結されており、この覚書に基づき係留場所は、既存の浮き桟橋係留50隻、岸壁係留100隻、陸上保管50隻となっております。研修室や更衣室、温水シャワーの増設などについては、今後マリーナの利用状況を勘案しながら

災害発生時の危機管理

問 人命への医療救護対策は

答 地域内の医療救護を行う為、医師会の全面的な協力を得て医療チームを編成し、御前崎保健センター・浜岡健康センター・第一小学校・浜岡東小学校・浜岡北小学校の5ヶ所に設置される救護所に派遣します。

問 医師会との打ち合わせ状況は

答 御前崎総合病院長も小笠原医師会の幹事でもあり、市長自らも2カ月に一度の頻度で医師会と打ち合わせを行っています。今後も密な連携をとっていききたいと思えます。

少子化の危機管理

問 子育て支援の環境が整わ

なければ子供が産めないが、保育園の入所希望者への対策は

答 国の入所基準に該当して保育園に入所できない乳幼児はいませんが、一時保育を充実させて在宅乳幼児の保育サービスを拡充を推進します。また入所定員の弾力的運用として4月には15%、10月以降は25%を越えて入所に対応しています。市内の保育士の有資格者リストを作成中ですので、保育士の補充についてはスムーズな対応ができます。

問 核家族化や少子化を解消するために一層の配慮を

答 市民の皆様からいろいろなご意見をうかがっております。今後もより一層の弾力的に運用できるよう見直しをしていきますのでご理解ください。

少子化対策について

平成16年に生まれた子供が4年連続で減り今までの最小となった。女性一人が産む平均数の出生率（合計特殊出生率）も1・29と発表され日本の少子化もくつきり表れてきている。

御前崎市での出生率は県平均値より上回っている。しかし将来人口推計では10年後2、130人、30年後9、100人の減少、また50年後には人口が半減する予測がされている。人口減と高齢者の増加、年少者の減少により生産人口が益々減り、市運営へも支障をきたす事が予測される。少子化対策を早急に対応する事が求められている状況である。

問 夫婦の出生力の低下として育児コストの負担が考えられる。経済支援策として児童手当及び医療費制度の充実についてどう考えているのか伺う

答 児童手当について今後の改訂の動向を注視したい。医療費助成事業等は近隣市町と調整するなか総合的見地で

検討する。

問 保育所の受け入れ態勢が万全でない事や入園させたい希望者が入れない事など育児サービスの促進策を伺う

答 延長保育のニーズは益々増加すると予測している。朝7時30分から夕方6時30分で実施している。これ以上の要望はない。希望者が増加する予測もあるので体制を整えなければならぬ。

問 女性の就業や男性の育児参加、子供が病気時における看病支援の病児保育について伺う

答 育児休業と父親の子育て参加については市内事業所に育児休暇の取得など子育てについて協力いただくパンフレットの配布など情報提供を行う。

病児保育については医療的な側面が強い施設でありすぐ出来ない。必要度や他の乳幼児施設とのバランスを考慮したい。

教科書採択について

問 今年は、来年度から4年間継続して使用される中学校の教科書採択が行われる年です。教科書採択は8月31日までに終了しなければなりません。採択に当たって、どのような手続きを経て採択されるのか。また、どのような調査・研究を行い、どのようなことを重視し採択されるのか

答 御前崎市の中学校で使用される教科書の採択権は、御前崎市の教育委員会にあります。小笠地区の場合、3市（御前崎・菊川・掛川）で共同採択をしています。そのため、3市の教育長、校長代表、保護者代表で構成される「小笠地区教科書図書採択連絡協議会」を設け、この連絡協議会で採択案を作成し3市の教育委員会へ建議する方法をと

っています。

採択案は、各教科について専門的な立場で研究できる校長や教員の代表（小笠地区教科書研究委員会）に委嘱し採択のための資料づくりを行っています。すべての教科書について、専門的な立場で比較検討し、子供達に最も適している教科書を選定し、連絡協議会に研究結果を報告します。連絡協議会は、この報告を十分協議し採択案を作成します。教育委員はこの採択案の報告を受け地区にふさわしいか審議します。各委員は事前に教科書について学習し、住民の意見書にも目を通し、採択案が最もふさわしいと審議されれば同意書を連絡協議会に提出し、御前崎市としての教科書採択が成立します。



総合病院について

問 新医師研修制度が一巡する、18年度の医師不足の見通しは

答 17年に2年間の初期研修が終了する。次に専門医を目指す後期研修に入る。どれだけ多くの研修医が大学病院を、研修の場として選択するかです。多くの研修医が大学病院を選択するならば、医師不足が緩和されます。

問 病院と診療所との「紹介状」の費用負担は。横浜市の医療連携グループが考案した、「医療連携携帯手帳」を当地域での医療連携に活用できないか

答 「紹介状」は患者の診療の一環をなし、保険上220点(2,200円)の診療請求が認められる。自由診療であれば

無料も可能かも。保険診療の上では、なじまないと考える。「連携携帯手帳」については、患者さんに配布して、患者と診療側の、お互いの理解の向上に役立てていきたいと思う。

問 医師不足の中、勤務医の労働条件と待遇・女性医師・看護師の働く環境整備について

答 医師の勤務状況を十分把握し、基本給・特殊勤務手当など他の病院・大学など他との整合性等を含め、今後検討する。女性の働きやすい環境整備は、実効性のある方法を検討する。

問 自治体病院の連携、ネットワーク化の具体的取組みは

答 各病院の医師不足の中、周辺市町の合併が一段落する時一つの契機として、具体的な話し合いに、取組んでいく。

市の木・市の花について

問 市の木・市の花を自然にまかせておいては徐々に減少していくのではないか。今後どのようにに保護・繁殖していくのか、次の世代にどのように教え伝えていくのか

答 市の木・市の花につきましては自生地の保護、保全につとめるとともに観光施設や街路整備に積極的に活用してまいります。地域、家庭でも御前崎市の自然資源を守って頂きたい。

「市の鳥」制定について

問 県下の多くの市でも市の鳥を制定しています。御前崎市においても制定するお考えは

答 検討をしてみました。結論が、「市の鳥」制定の結論に

至っております。御前崎の自然資源に誇りをもち後世に継承していくために皆様の意見を聞いて引き続き研究してまいります。

総合体育館建設について

問 旧浜岡町時代に総合体育館建設を陳情した経緯があります。御前崎市になりましたので競技力向上・体育の振興のためにも総合体育館は必要と考えます

答 昨年の合併により御前崎市となりましたので、体育館につきましても、今後必要性について改めて、広く市民の意見を聞くと共に、併せて総合計画の中で検討してまいりますと考えます。



委員会報告

委員会で審議された中で、特に
質疑の集中したものをピックアップしました。



総務経済

委員会

問 名誉市民条例の制定については、合併前の2町の条例を基本にして、その内容を踏襲するものか。それとも市として新たに作成するものか

答 本条例は、旧2町の条例を基本として作成しており、経過措置として旧2町の名誉町民も、御前崎市の名誉市民としてみなすこととしている。

問 名誉市民に贈呈する名誉市民章とは、どのようなものか。また、名誉市民を、どのような形で市民に公表するのか

答 名誉市民章の形状については、現時点では決まっていないが、旧町のものとの整合性を図りたいと考えている。公表については、顔写真等も入れて市の広報でお知らせしていきたい。

問 旧町において名誉町民に選ばれた3名を、市民全体に知らしめる必要があるのではないかと

答 旧浜岡町では、水野成夫氏と丸尾謙二氏、旧御前崎町では川口栄氏が選ばれているが、市の条例が制定された時点で併せて広報したいと考える。

問 表彰条例の制定については、個人・団体の両方を対象としているか

答 基本的には、個人が主体になると思うが、善行表彰については、団体も考えられる。

問 スポーツの団体競技において功績があったものなどは、対象になるか

答 旧町で国体の全国表彰者を表彰した事例があるので、市としても同じような取り扱いになると考える。

問 表彰は毎年1回行うとなっているが、具体的な日は決まっているか

答 現時点では、まだ決めていない。

問 功労者表彰名簿には、旧町で表彰された人は、登録されるのか

答 御前崎市となって新たに表彰された人から登録されることになる。

問 退団する消防団員の数は、把握しているか。また、以前の答弁で平成19年までに団員を削減すると言われたが、その後の状況はどうか

答 平成17年3月末の退団者は、100名であった。団員削減の件については、現在の条例定数416名に対し356名という目標値を設定して、その削減に向けて検討している。

平成19年までに、なるべく目標値に近付けるよう努力していきたいと考える。



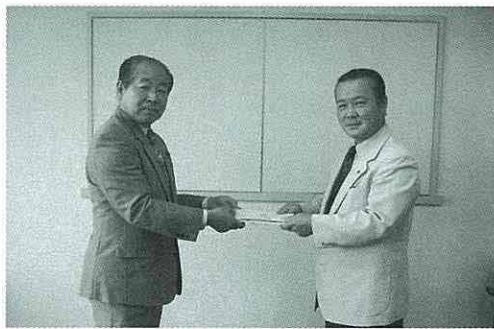
総合開発計画 策定特別委員会

市長に総合計画策定に関する中間提言書を!!

御前崎市総合計画策定に関する、中間提言書を6月23日の特別委員会で、長嶋委員長より石原市長に渡しました。

提言書の内容は「道路計画」「農業の振興」「漁業の振興」「商業の振興」「港湾の利用促進」「都市計画(下水道)」「工業の振興」「観光の振興」について、現在までの16回の委員会開催の中で調査・研究した結果をまとめたものです。

石原市長より「本日頂いた提言書は、幹部会に報告し、新市の総合計画策定に当たり、貴重なご意見として取り入れて参りたい」との発言がありました。



石原市長に提言書を渡す
長嶋委員長

総合開発策定の今後

特別委員会での協議事項は「健康・福祉」「教育」「環境・安全」についての調査・研究になります。少子高齢化が進む中、御前崎市の将来あるべき方向を策定計画に提言出来るように全委員一丸となつて参ります。

原子力対策 特別委員会

●平成17年6月23日

「国内外の原子力政策について」

講師 経済産業省・資源エネルギー庁
大臣官房参事官 原子力立地担当 野口哲男氏

原子力長期計画は、5年毎に策定しており、核燃料サイクル政策に関する中間とりまとめが報告されました。

●我が国における原子力発電の推進にあたっては、使用済燃料を再処理し回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本方針とする。

核燃料サイクルは、原子力発電所から出る使用済燃料を再処理し、有効資源を回収して再び燃料として利用するものであり、供給安定性等に優れているという原子力発電の特性を一層改善するものである。このため、我が国としては、核燃料サイクル政策を推進することを国の基本的考え方としている。

●諸外国の動向は、各国、政策的要因、資源要因、原子力発電の規模やコスト競争力などに応じて、再処理路線あるいは直接処分路線の選択を行っている。フランス、ロシア、中国等原子力発電の規模が大きい国や原子力発電を継続利用する基本方針の国は、再処理路線を選択している。

●浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果報告について

(平成16年4月から平成17年3月)

●浜岡原子力発電所状況報告について

議員研修

議員研修視察

(平成17年6月6日～8日)

○大井川水環境 健全化議員協議会

(平成17年4月28日)

川根町民文化会館(チャリム21)大ホールにおいて、大井川水環境健全化議員協議会総会が行われました。また、総会後中川根町の小沢節子氏による基調講演もありました。

演題・大井川の水が何故富士川へ流れなければならなかったか



○大井川水シンポジウム 「取り戻そう大井川の清流」

(平成17年6月18日)

川根町民文化会館(チャリム21)大ホールにおいて、大井川水シンポジウムが行われました。富士常葉大学環境防災学教授の山田辰美氏による「川が育む、自然と人々の暮らし」の基調講演と「ここを戻したい、大井川の水環境、今、私たちにできること」をテーマにパネルディスカッションが行われました。



○青森県六ヶ所村 原子燃料サイクル施設

青森県六ヶ所村に原子燃料サイクル施設があります。施設はウラン濃縮工場、再処理工場、低レベル放射性廃棄物埋設施設、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理施設の建設・操業を進めています。全国の原子力発電所から出る使用済み核燃料は再処理工場の核燃料貯蔵プールに送られてきます。現在までに、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターが操業開始しています。再処理工場は操業を

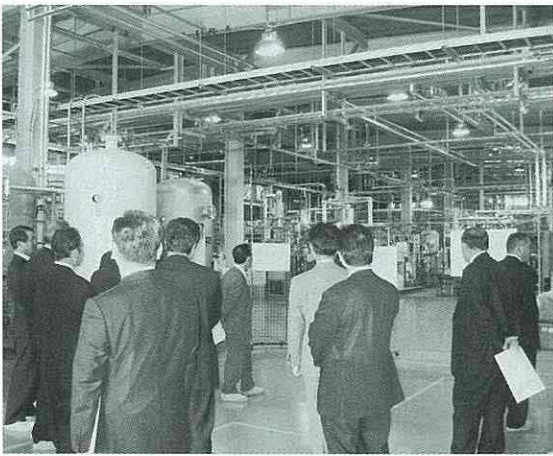
目指して試験運転中でありプールの燃料となるMOX燃料工場も建設に向けて取り組んでいます。



○環境科学技術研究所

環境科学技術研究所は、原子燃料サイクル施設の建設を契機として、平成2年青森県六ヶ所村に設立された。

当研究所は、「原子力と環境のかかわり」をメインテーマに世界的にもユニークな実験研究設備を整備しながら、主に放射線や放射性物質の環境における分布や動きについて調査研究を行うとともに、低線量放射線の生物影響に関する調査研究を行っています。





みどりの少年団

議会の動き

4月

- 5日 議会全員協議会
- 6日 総合開発計画策定特別委員会
- 7日 市内小中学校入学式
- 8日 市内幼稚園入園式
- 9日 御前崎総合運動場落成式
- 10日 消防団入退団式
- 11日 大井川の清流を守る研究協議会
- 12日 議会運営委員会
- 15日 千葉県旭市議会議員視察来庁
- 16日 文教厚生常任委員会
- 18日 スポーツ少年団合同結団式
- 19日 県社会教育委員連絡協議会特別委員会
- 26日 総合開発計画策定特別委員会
- 27日 大井川水環境健全化議員協議会役員会
- 28日 社会教育委員会
- 28日 社会教育委員連絡協議会役員会
- 28日 東海市議会議長会定期総会
- 28日 掛川市法人会浜岡支部総会
- 28日 つばきの家運営委員会
- 28日 大井川水環境健全化議員協議会
- 28日 門屋観光ふれあい農園体験
- 28日 農業振興地域整備計画管理調整委員会
- 28日 水産委員会
- 28日 御前崎港・伊豆海上高速航路
- 10日 促進協議会総会
- 12日 全国自治体病院経営都市議会
- 13日 協議会総会
- 13日 全国原子力発電所所在市町村
- 15日 協議会総会
- 16日 文化協会総会
- 16日 志太榛原地区国道150号バイパス
- 17日 建設促進期成同盟会総会
- 17日 御前崎市観光協会設立総会
- 18日 マリンパーク御前崎管理運営委員会
- 18日 総合開発計画策定特別委員会
- 18日 浜岡商工会総会
- 18日 中部地区社会教育委員
- 18日 連絡協議会役員会・総会
- 20日 御前崎市体育協会総会
- 20日 御前崎町商工会総会
- 23日 御前崎物産(株)御前崎港運(株)総会
- 24日 掛川・浜岡・御前崎バイパス建設
- 24日 促進期成同盟会総会
- 24日 社会福祉協議会理事会・評議員会

5月

- 1日 大井川水環境健全化議員協議会
- 1日 門屋観光ふれあい農園体験
- 1日 農業振興地域整備計画管理調整委員会
- 1日 水産委員会
- 1日 御前崎港・伊豆海上高速航路
- 6日 促進協議会総会
- 8日 全国自治体病院経営都市議会
- 8日 協議会総会
- 8日 全国原子力発電所所在市町村
- 8日 協議会総会
- 10日 文化協会総会
- 10日 志太榛原地区国道150号バイパス
- 10日 建設促進期成同盟会総会
- 10日 御前崎市観光協会設立総会
- 10日 マリンパーク御前崎管理運営委員会
- 10日 総合開発計画策定特別委員会
- 10日 浜岡商工会総会
- 10日 中部地区社会教育委員
- 10日 連絡協議会役員会・総会
- 10日 御前崎市体育協会総会
- 10日 御前崎町商工会総会
- 10日 御前崎物産(株)御前崎港運(株)総会
- 10日 掛川・浜岡・御前崎バイパス建設
- 10日 促進期成同盟会総会
- 10日 社会福祉協議会理事会・評議員会

6月

- 26日 25日 全国市議会議員会定期総会
- 27日 御前崎市都市計画審議会
- 27日 牧之原畑地総合整備計画
- 27日 茨城県すみがら市議会議員視察来庁
- 27日 浜岡原子力発電所安全等対策
- 27日 協議会総会
- 28日 浜岡建設事業協同組合総会
- 28日 御前崎市戦没者合同慰霊祭
- 28日 航空自衛隊御前崎地分屯基地
- 28日 後援会総会
- 30日 防犯協会総会
- 30日 県地方議会議長連絡協議会総会
- 30日 及び政策研修会
- 31日 相寿園管理組合議会議長定数協議会
- 31日 分権改革日本実現全国大会
- 1日 小笠地区社会教育委員連絡
- 2日 協議会事業事前打合せ
- 2日 総合開発計画策定特別委員会
- 2日 交通安全協会総会
- 2日 議会運営委員会
- 3日 交通安全協会菊川地区支部常任理事会
- 3日 御前崎市消防団査閲大会
- 5日 みどりの少年団育成会
- 6日 全議員視察研修
- 6日 6月議会定例会
- 8日 社会教育学級合同開成式
- 10日 御前崎港整備促進期成同盟会役員会
- 12日 御前崎市農業振興協会設立総会
- 13日 御前崎市農産物環境安全協議会
- 15日 大井川源流部視察
- 16日 御前崎市シルバー人材センター総会
- 17日 大井川水シンポジウム
- 18日 総務経済委員会
- 22日 小笠地区商工会連絡協議会総会
- 23日 総合開発計画策定特別委員会
- 23日 原子力対策特別委員会
- 24日 小笠地区社会教育委員連絡協議会総会
- 24日 交通安全協会菊川地区支部通常総会
- 25日 海水浴場開場式
- 27日 議会運営委員会
- 28日 社会教育委員会
- 28日 議会たより編集委員会
- 28日 議会全員協議会
- 29日 草笛の会役員会
- 30日 秋田県家湯町議会議員視察来庁

編集後記

平成17年度最初の議会が6月10日から28日まで19日間の会期で開催され、一般質問は、最多の13名が登壇しました。毎回ケーブルTVで放映されますが、是非傍聴して、議会を身近に感じて頂けたら幸いです。

平成の大合併も近隣の市町村では10月の牧之原市で一段落します。一足早く誕生した御前崎市が模範となる様に、又一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりを目指し、努力していきたいと思えます。(H・I)

編集委員会

- 委員長 片瀨 一孝
- 副委員長 西島 昌和
- 委員 大澤 満
- 委員 岩瀬 初代
- 委員 増田 雅伸
- 委員 若杉 泰彦